

文教警察企業常任委員会資料

令和6年12月4日、5日
教育委員会

1 議案

- (1) 議案第1号、議案第23号、議案第26号・・・・・・・・・・・・・・ 3
令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第7号、第8号）
令和6年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第1号）
- (2) 議案第18号～第20号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
公の施設の指定管理者の指定について
- (3) 議案第32号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

2 その他報告事項

- (1) 宮崎県高等学校教育整備基本方針の改定（素案）について・・・・・・・・ 15
- (2) 県立高校就職内定状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

Ⅰ 議案

(Ⅰ) 議案第1号、議案第23号、議案第26号

① 【議案第23号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）

【議案第26号】令和6年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第1号）

○ 歳出予算説明資料（教育委員会）

【単位：千円】

会計	所 属	補正前の額	補 正 額		補正計	補正後の額
			議案第23号	議案第26号		
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,273,575	76,061		76,061	3,349,636
	財 務 福 利 課	5,018,182	1,826		1,826	5,020,008
	高 校 教 育 課	3,740,468	8,779		8,779	3,749,247
	義 務 教 育 課	148,070				148,070
	特 別 支 援 教 育 課	875,210	17,411		17,411	892,621
	教 職 員 課	95,813,518	2,712,789		2,712,789	98,526,307
	生 涯 学 習 課	1,012,603	15,655		15,655	1,028,258
	ス ポ ー ツ 振 興 課	3,412,542	504		504	3,413,046
	文 化 財 課	794,306	18,245		18,245	812,551
	人 権 同 和 教 育 課	358,378	863		863	359,241
	合 計	114,446,852	2,852,133	0	2,852,133	117,298,985
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	231,079				231,079
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	4,992,188		1,936	1,936	4,994,124
	合 計	5,223,267	0	1,936	1,936	5,225,203
	総 計	119,670,119	2,852,133	1,936	2,854,069	122,524,188

② 【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第7号、繰越明許費の変更）

スポーツ振興課

○ 繰越明許費（変更）

（単位：千円）

課名	款	項	事業名	金額	
				補正前	補正後
スポーツ振興課	教育費	保健体育費	練習環境整備事業	491,000	615,800
計 1事業				491,000	615,800

増額 124,800千円

③ 【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第7号、債務負担行為の追加）

スポーツ振興課

○ 債務負担行為（追加）

課 名	期 間	限 度 額
(スポーツ振興課)		千円
宮崎県スポーツ施設管理運営委託費（宮崎県総合運動公園有料公園施設、宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場）	令和 6年度から 令和 8年度まで	886,637
宮崎県スポーツ施設管理運営委託費（宮崎県山之口陸上競技場、宮崎県山之口投てき練習場）	令和 6年度から 令和 11年度まで	544,165

(2) 議案第18号～第20号 公の施設の指定管理者の指定について

スポーツ振興課

1 施設の概要

- (1) 宮崎県総合運動公園有料公園施設、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場
○現指定管理者 宮崎県体育・スポーツ振興グループ
〔代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会
構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ協会
指定期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年間）
- (2) 宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場（新設）
- (3) 宮崎県プール（新設）

2 次期指定管理候補者

- (1) 宮崎県総合運動公園有料公園施設、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場
宮崎県スポーツ振興グループ
〔代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会 会長 春山 豪志
構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ協会 会長 春山 豪志
- (2) 宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場
宮崎県山之口陸上競技場スポーツ振興グループ
〔代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会 会長 春山 豪志
構成員：一般社団法人都市スポーツコミッション 理事長 池田 宜永
- (3) 宮崎県プール
ひなたメドレー株式会社 代表取締役 田中 浩一

3 指定期間

- (1) 宮崎県総合運動公園有料公園施設、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場
令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年間）
- (2) 宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場
令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年間）
- (3) 宮崎県プール
令和7年1月1日～令和22年3月31日（15年3ヶ月間）

4 選定概要

(1) 公募の状況

- ① 募集期間 令和6年7月4日から令和6年9月5日まで
- ② 申請者

ア 宮崎県総合運動公園有料公園施設、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場
宮崎県スポーツ振興グループ

代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会	会長 春山 豪志
構 成 員：公益財団法人宮崎県スポーツ協会	会長 春山 豪志

イ 宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場
宮崎県山之口陸上競技場スポーツ振興グループ

代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会	会長 春山 豪志
構 成 員：一般社団法人都城市スポーツコミッション	理事長 池田 宜永

※ 宮崎県プールは、民間の資金やノウハウを活用するPFI事業として設計、建設及び工事管理から運営及び維持管理までを一括して担う事業者を令和3年に既に選定していることから、指定管理候補者の募集及び審査等の手続きは完了している。

(2) 指定管理候補者の審査方法

① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者 選定委員会による審査	②のとおり (外部委員のみ)	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者 選定会議による確認	③のとおり (県職員のみ)	選定委員会の審査結果を、施設所管課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者(案)が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	三輪 佳見	宮崎大学教育学研究科 教授
委員	岡本 真奈美	宮崎県スポーツ推進委員協議会 会長
	小林 真美	宮崎県パラスポーツ指導者協議会 会長
	柳田 和洋	宮崎県サッカー協会 専務理事
	永野 正規	公認会計士

③ 指定管理候補者選定会議委員

議長	教育長
副議長	副教育長
委員	教育政策課長
	スポーツ振興課長 人事課行政改革推進室長

I 議案

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
住民の平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針 県が示した管理の基準に対する理解及び対応	10
公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画	利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案 利用者満足度の把握や苦情・要望対応、運営改善への反映 施設の設置目的の理解と課題の認識 指定管理者の業務に対する意欲 施設等の維持管理の適格性 その他（施設の効用の発揮に対する提案等）	34
経費の縮減等	指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額 業務遂行のための適切な経費の積算 管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案	8
事業計画を着実に実施するための管理運営能力	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制） 職員の能力育成（研修体制） 継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（経営状況） 過去の類似事業の実績、評価 リスク管理の具体的な対応策 事業計画及び収支計画の具体性、適格性、実現可能性 競技団体やプロスポーツチーム、関係機関等との連携の確保 個人情報保護、情報公開への対応 事故・災害等への対応（安全管理・危機管理体制の確立）	42
地域への貢献等	環境保全への対応 地域経済への配慮	6
合計		100

(3) 審査結果及び選定理由

① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

- ア 宮崎県総合運動公園有料公園施設、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場
宮崎県スポーツ振興グループ：411.0点
最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点））以上である。
- イ 宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場
宮崎県山之口陸上競技場スポーツ振興グループ：397.8点
最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点））以上である。

② 指定管理候補者選定会議における確認結果

選定会議の確認結果は次のとおりであり、選定委員会の審査結果と相違がないことを確認した。

- ア 宮崎県総合運動公園有料公園施設、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場
宮崎県スポーツ振興グループ：74.6点
最低基準点（100点満点の6割（60点））以上である。
- イ 宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場
宮崎県山之口陸上競技場スポーツ振興グループ：78.6点
最低基準点（100点満点の6割（60点））以上である。

③ 選定理由

- ・ 選定委員会の審査及び選定会議の確認の結果、最低基準点を満たすこと。
- ・ 県が示した管理の基準を理解しており、住民の平等な利用の確保や宮崎国スポ・障スポ等の大規模な大会が開催可能な事業計画であること。
- ・ 施設管理業務の実績を十分に有しており、事業計画の実現可能性が高く、施設の管理運営を着実に実施できる能力を有していると認められること。

5 指定管理候補者からの提案内容

(1) 宮崎県スポーツ振興グループ

○指定管理料（単位：千円）

項目	令和7年度	令和8年度	指定期間（2年）計
指定管理料提案額	440,501	446,136	886,637
基準価格 （提案額との差）	440,501 (0)	446,136 (0)	886,637 (0)

○収支計画（単位：千円）

内 容		令和7年度	令和8年度
収 入(a)		554,155	559,790
指定管理料		440,501	446,136
利用料金		113,654	113,654
支 出(b)		554,155	559,790
人件費		190,120	198,985
委託料		136,697	133,397
光熱水費		110,215	110,215
修繕料		39,930	39,930
その他		77,193	77,263
収支差額(a-b)		0	0

○主な提案内容

- ・ 条例、規則等を超える開園日数の確保
- ・ 著名なアスリートによるイベント事業等の企画 など

(2) 宮崎県山之口陸上競技場スポーツ振興グループ

○指定管理料（単位：千円）

項目	年額	指定期間（5年）計
指定管理料提案額	108,800	544,000
基準価格 (提案額との差)	108,833 (+33)	544,165 (+165)

○収支計画（単位：千円）

内 容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 入(a)	118,868	118,868	118,868	118,969	119,071
指定管理料	108,800	108,800	108,800	108,800	108,800
利用料金	10,068	10,068	10,068	10,169	10,271
支 出(b)	118,868	118,868	118,868	118,969	119,071
人件費	39,955	40,125	40,297	40,493	40,662
委託料	40,436	40,436	40,436	40,436	40,436
光熱水費	24,160	24,160	24,160	24,160	24,160
修繕料	950	950	750	600	500
その他	13,367	13,197	13,225	13,280	13,313
収支差額 (a-b)	0	0	0	0	0

○主な提案内容

- ・ 条例、規則等を超える開園日数の確保
- ・ コンパクト車いす等の貸出サービス実施やマイボトル給水型冷水器の設置 など

(3) ひなたメドレー株式会社

○指定管理料（単位：千円） ※令和9年度分まで記載

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	指定期間（約15年）計
指定管理料提案額	58,517	304,094	304,094	304,094	4,619,925
基準価格 (提案額との差)	58,910 (+393)	347,273 (+43,179)	347,273 (+43,179)	347,273 (+43,179)	5,268,001 (+648,076)

○収支計画（単位：千円） ※令和9年度分まで記載

内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	指定期間 (約15年)計
収入(a)	58,517	347,544	347,544	343,364	5,287,295
指定管理料	58,517	304,094	304,094	304,094	4,619,925
利用料金		43,450	43,450	39,270	667,370
支出(b)	58,517	347,544	347,544	343,364	5,287,295
開業準備費	58,517				58,517
運營業務費		112,077	112,077	107,897	1,696,780
維持管理費		106,915	106,915	106,915	1,603,730
修繕・更新費		27,896	27,896	27,896	418,440
光熱水費		80,034	80,034	80,034	1,200,508
その他		20,622	20,622	20,622	309,320
収支差額(a-b)	0	0	0	0	0

○主な提案内容

- ・ホームページの開設及び予約システムの導入
- ・プール及び多目的スタジオ等を活用したスポーツ教室の実施 など

(3) 議案第32号
市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

教職員課

Ⅰ 改正の理由

令和6年の民間給与との較差等を踏まえ、人事委員会から市町村立学校職員の給与に関する勧告があったことから、所要の改正を行うものである。

Ⅱ 改正の内容

人事委員会勧告に基づき、現行の給料表を改定する。(改定率2.81%)

Ⅲ 施行期日等

公布の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

(1) 宮崎県高等学校教育整備基本方針の改定（素案）について

高校教育課

1 現方針概要

- (1) 背景 望ましい学校規模の在り方や多様な学習ニーズに応じた取組の推進方策など、高等学校教育の質の向上と、生徒にとってより良い教育環境の提供を進め、より魅力のある県立高等学校を目指し、令和3年3月に現方針を策定・公表。
- (2) 期間 令和3年度から令和10年度（8年間）※令和6年度末を目途に見直し
- (3) 内容 下記の2つの柱を中心に、新時代へ向けた本県高等学校教育の目指す基本方針を示したもの

「魅力ある高等学校教育の推進」	「活力ある高等学校教育の推進」
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校教育の質の向上 ・学科等の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ・活力ある県立高校づくりの方向性 ・各地域の学びの在り方

2 改定概要

現方針において、高等学校教育を取り巻く社会の変化に対応するため、令和6年度末を目途に方針の見直しを行うこととしており、昨今の急速な少子化の影響等を鑑み、本年度、外部有識者等の意見を伺いながら、学科等の方向性や、募集定員の見通しが今後の4年間も適切であるか等を検討。また、「宮崎県教育振興基本計画（令和5年策定）」等との整合を図る。

3 改定スケジュール

令和6年	5月	定例教育委員会	(報告)
	6月	常任委員会	(報告)
	7月	第1回懇話会・定例教育委員会	(意見聴取)
	8月	第1回産業教育審議会	(//)
	10月	第2回懇話会	(素案報告)
	11月	第2回産業教育審議会	(//)
		定例教育委員会	(//)
	12月	常任委員会	(//)
		パブリックコメント	(素案修正)
令和7年	1月	定例教育委員会	(最終案付議)
	1月	閉会中常任委員会 公表	(報告)

4 改定のポイント

- (1) 宮崎県教育振興基本計画（令和5年策定）を反映
- (2) 職業教育を主とする専門学科の方向性
- (3) 各地域の募集定員の見通しの変更

5 改定内容

(1) 魅力ある高等学校教育の推進

ア 高等学校教育の質の向上

	項目	内容
(ア)	多様性を認め合い、一人一人を大切に する教育の推進	<u>いのちを大切にする教育の推進、 いじめ及び不登校等への対応の充実</u> など
(イ)	次代へ向けて学び続ける子供たち を育む教育の推進	<u>ICTを活用した生徒の資質・能力の育成、 ICTを活用するための環境の整備</u> など
(ウ)	ふるさとへの誇りや愛着を持ち、世 界を視野に活躍する人材の育成	<u>地域課題解決等を通じた探究的な学び、 地域等と連携したキャリア教育の推進</u> など
(エ)	スポーツを生かした「未来のみやぎ」 づくりの推進	保健体育の授業の充実、 学校における体力づくりの推進 など
(オ)	生涯を通じて学び、文化に親しむ社 会づくりの推進	文化芸術活動の推進、 <u>学校における読書活動の推進</u>
(カ)	教育効果を高める体制や環境の整 備・充実	<u>学校間の連携・接続の推進、 安全・安心な学校施設の整備</u> など

5 改定内容

(1) 魅力ある高等学校教育の推進

イ 学科等の方向性

	項目	内容
(ア)	普通科及び 普通科系専門学科	探究的な学習活動を通じた活用する力を高める学習、 各学科の特性や特色に応じた教育課程の工夫・改善 など
(イ)	職業教育を主とする 専門学科	<u>比較的小さな規模の学校においては、専門学科の学びを 可能な限り維持しつつ、多様な学びを展開</u>
(ウ)	総合学科	主体的な学習に対応した選択科目の見直しや学習指導の工夫・ 改善など
(エ)	定時制・通信制課程	多様なニーズにきめ細かに対応する教育相談体制の充実
(オ)	中高一貫教育	中高連携による特色ある教育活動の推進 など

5 改定内容

(2) 活力ある高等学校教育の推進

ア 活力ある県立高校づくりの方向性

(ア) 基本的な考え方（視点）

- a 魅力と活力のある教育環境を提供することができるか
- b 地域の持続的成長を支える人材育成の核としての役割

(イ) 全日制高等学校の望ましい規模

- a 教育効果を発揮できるようにするため引き続き検討
- b 学校の在り方を引き続き検討

イ 各地域の学びの在り方

(ア) 普通科系と職業系学科のバランスを考慮

(イ) コミュニティ・スクール等による地域や高等教育機関の持つ教育力を生かした学校運営

(ウ) 遠隔授業・通信教育を積極的に活用した学校間等ネットワーク等の構築

【各地区における募集定員の見通し】

	普通科、普通科系専門学科		職業教育を主とする専門学科	
	令和2年度	→ 令和10年度	令和2年度	→ 令和10年度
宮崎地区	35	→ 32~34 (32~34)	31	→ 28~30 (28~30)
南那珂地区	7	→ <u>5~7</u> (7)	6	→ <u>4~6</u> (6)
児湯地区	10	→ <u>8~9</u> (9~10)	8	→ <u>5~8</u> (8)
北諸県地区	15	→ <u>15</u> (15~16)	16	→ 15~17 (15~17)
西諸県地区	7	→ 6~7 (6~7)	7	→ 6~7 (6~7)
東臼杵地区	16	→ 15~16 (15~16)	23	→ 21~22 (21~22)
西臼杵地区	2	→ <u>1~2</u> (2)	2	→ <u>1~2</u> (2)

※ 数値は学級数

※ ()内は現行方針の学級数見通し

(2) 県立高校就職内定状況について

高校教育課

1 就職内定状況

	令和7年3月卒業予定			令和6年 3月卒業	令和5年 3月卒業	経年比較		
	令和6年10月末			令和5年10月末	令和4年10月末			
	男子	女子	男女合計	男女合計	男女合計	R6.10-R5.10	R6.10-R4.10	
卒業予定者(人)	3,308	2,820	6,128	6,039	6,427	89	-299	
就職希望者数	(A) 県内	615	430	1,045	1,047	1,125	-2	-80
	(B) 県外	451	122	573	574	628	-1	-55
	(C) 合計	1,066	552	1,618	1,621	1,753	-3	-135
就職内定者数	(D) 県内	455	346	801	799	861	2	-60
	(E) 県外	356	91	447	489	497	-42	-50
	(F) 合計	811	437	1,248	1,288	1,358	-40	-110
就職内定率	県内	74.0%	80.5%	76.7%	76.3%	76.5%	0.4	0.2
	県外	78.9%	74.6%	78.0%	85.2%	79.1%	-7.2	-1.1
	全体	76.1%	79.2%	77.1%	79.5%	77.5%	-2.4	-0.4

2 就職内定者の県内比率

	令和6年 10月末	令和5年 10月末	令和4年 10月末	経年比較	
	男女合計	男女合計	男女合計	R6.10-R5.10	R6.10-R4.10
就職内定者の県内比率 (D) / (F)	64.2%	62.0%	63.4%	2.2	0.8

※ 対象は全日制及び定時制、五ヶ瀬中等教育学校を含む。